

2025年の中東：地政学的評価 “The Middle East in 2025 : A Geopolitical Assessment”



シンガポール国立大学中東研究所 名誉フェロー 元シンガポール外務事務次官 ビラハリ・カウシカン

2023年10月7日にハマスがイスラエルに対して行った残虐なテロ攻撃と、それに対するイスラエルの激しい報復は、中東の地政学に大きな変化をもたらし、地域の戦略的な構図を一変させた。しかし、これらの変化の最終的な方向は、現時点では依然として不確実である。2025年になっても、より明確になるとは限らない。当面、中東は以下の7つのパラドックス（矛盾）を私たちに突き付けることになるだろう。

●これまでで最も長い従来型の紛争

中東がこの数十年の間に経験した中で最も長い従来型の紛争である。1980年から1988年のイラン・イラク戦争以外にはこれほど長期かつ流血の戦争はなかったが、地域紛争が世界大戦に発展するリスクはこれまでになく低い。

●米国の影響力の確認

中東情勢の展開に影響力を及ぼすことのできる唯一の外部勢力としての米国の地位が強調されているが、第2次トランプ政権下で米国がその力をどのように行使するかは依然として不透明である。

●ハマスとヒズボラへの打撃

イスラエルは、ハマスとヒズボラを統一的な勢力としては壊滅させ、差し迫った脅威としての能力を大幅に弱体化させたが、これまで以上に国際的に孤立し、国内的にも分裂している。

●弱体化したイランの潜在的危険性

イランはこれまでで最も弱体化しているが、それでもなお、イランが核兵器開発プログラムに関して重大な決定を下す瀬戸際にいる可能性がある今、これまでになく潜在的に危険な存在となっている。

●アサド政権の崩壊

53年間続いたアサド家の残虐な政権が打倒されたが、シリアの将来は依然として不確実であり、場合によってはこれまで以上に不確実であるかもしれない。

●再び注目されるパレスチナ問題

パレスチナ問題は再び中心的な議題となったが、二国家解決案の見通しはこれまでになく暗い状況である。

●湾岸諸国の成功した社会経済改革

これらのリスクがあるにもかかわらず、中東における最も重要で影響力のある動きは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、カタール、オマーン、その他の湾岸君主国が経済と社会を変革するために行ってきた努力が、概ね成功していることである。

グローバルリスク

これまでのイスラエルの戦争のほぼすべて、たとえば1956年、1967年、1973年の戦争（例外は1948年の独立戦争であり、このときは圧倒的に不利な状況で戦っていた）やイラン・イラク戦争では、主要な外部勢力、特に米国と旧ソ連が関与することで、地域紛争が世界的な対立へと発展するリスクを伴っていた。し

かし、そのリスクは現在、ゼロまたはそれに近い状態である。ロシアはウクライナ問題に忙殺されており、中国がこの中東紛争に影響を与える能力は事実上ない。

また、この中東紛争が世界経済に与える影響も最小限にとどまっている。例えば、ブレント原油価格指数で見ると、過去1年間は70ドル台中盤を維持しており、一時的に80ドル近くまで上昇する場面はあったものの、それほど高い水準ではなかった。さらに、フーシ派による紅海での船舶攻撃も、世界のサプライチェーンに深刻な混乱を引き起こすことはなく、迅速に適応されている。

米国の支配力

バイデン政権が、アフガニスタンでの勝ち目のない戦争から撤退するという決定を下したこと（オバマ政権や第1次トランプ政権も同様の試みを行ったが、大きな成功を収められなかった）は、米国が中東から「撤退」しているという過熱した議論が飛び交った。しかし、米国第5艦隊は引き続きバーレーンに駐留し、空軍もカタールやUAEに駐留している。これらの軍事資産を撤収させるという兆候はない。「撤退」というよりも、米国の中東政策は、地上での直接介入から、元来不安定な地域で可能な限りの安定を維持するために、空軍と海軍の力による「オフショアバランサー（遠隔からの均衡維持者）」としての役割を果たす戦略的姿勢の再調整と理解する方が適切である。

現在の紛争において、米国は2つの空母打撃群および巡航ミサイルを搭載した核潜水艦を展開し、イラク、イエメン、シリアにおける標的への断続的な空爆を行っている。これらは、典型的な「オフショアバランサー」の行動であり、イランに対して強いメッセージを送る結果となっている。イランは米国に対し、より広範な紛争を望んでいないことを明確に伝えている。唯一米国だけが、レバノンで一時的な停戦を強制することができ、またガザでも一時的な停戦を仲介しようとしているように見える。

米国以外の外部勢力で、中東の現地情勢に影響を与える外交的・軍事的能力を持つ国は存在しない。かつてこの地域で力を持っていたイギリスやフランスは、今日では最も好意的に見ても、米国の補完的存在に過ぎない。シリアのアサド政権のあつという間の崩壊は、ロシアの無力さを露呈した。ウクライナで手一杯のロシアは、2015年にバッシュール・アサドを救ったような介入を行うことはできず、モスクワで彼に亡命を提供することしかできなかった。ロシアは、シリア国内の軍事基地から少なくとも一部の資産を撤退させる準備をしているようである。

中国の中東における影響力は、これまで大いに過大評価されてきた。中国の中東での経済的存在感は増加しており、今後も拡大し続けるだろう。しかし、その経済的存在感から地政学的影響力を直線的に推測する

筆者紹介

ビラハリ・カウシカン氏は、シンガポール外務省に37年間奉職。その間、東南アジア担当次官補、国連代表部大使、駐ロシア大使、事務次官などの役職を歴任した。2013年に退官後、2018年まで「無任所大使」を務めた。

2017年にはシンガポール国立大学・中東研究所の所長に就任し、2024年に退職。現在も名誉フェローとして同研究所に携わり続けている。

これまでに3冊の著書を出版しており、タイトルは「Dealing with an Ambiguous World」(2016年)、「Singapore Is Not An Island」(2017年)、そして「Singapore Is Still Not An Island」(2023年)。また、国内外のさまざまな学術誌に多くの記事を寄稿している。

現在も、国内外の大学や教育機関、企業、金融機関などで、世界の地政学や北東アジア、中東、東南アジアの情勢について講義を行っている。

なお、本人曰く、「ラッフルズ・インスティテューション、シンガポール大学、コロンビア大学で教育を受けたが、その結果についてはこれらの機関に責任を問わないで欲しい」とのこと。

ことはできない。2023年3月10日のサウジアラビアとイランの関係正常化は北京で発表されたかもしれないが、中国の役割はごく小さいものであり、中国政府はプロセスの終盤に関与しただけだった。実際に最も重要な役割を果たしたのはオマーンであり、イラクの支援を受けながら、2年間にわたり密かに舞台裏で努力を続けた結果、この関係修復が可能となったのである。また、特に注目すべきことは、発表前日である2023年3月9日に、「ウォール・ストリート・ジャーナル」が明らかにした情報である。それは、サウジアラビアのリークに基づいたもので、イランに対する安全保障について米国が保証すること、そして民生用核協力協定を条件に、サウジアラビアがアブラハム合意に参加する用意があるというものだった。サウジアラビアが必要とするイランに対する安全保障の保証を提供できるのは米国だけであり、これらの問題に関する米国とサウジアラビアの交渉は大きな進展を遂げていた。2023年10月7日のハマスによるテロ攻撃は、このような進展を阻止する目的があったと見られる。

中国がイスラエル、イラン、そしてサウジアラビアと安定した関係を同時に維持できるのは、平時に限って可能である。つまり、その影響力がほとんど必要とされないときに限られる。中国政府が10月7日のハマスによるテロ攻撃を非難しなかったことは、イスラエルだけでなく湾岸君主制諸国にも中国の真の立場を露呈した。当然のことながら、イスラエルやサウジアラビアを含む中東のすべての国が中国との取引をやめることはないだろう。しかし、現在の戦争の最中において、中国は戦闘当事者からほとんど無視されている。中国の政治的な取り組み、たとえば2024年7月に開催したパレスチナ諸派の会合などは、実質的な意味を持たずパフォーマンス的なものであり、所謂「北京宣言」と呼ばれるパレスチナ統一政府の樹立を求める声明は、署名を行った当事者たちからさえ無視された。中国は中東における戦略的プレーヤーとして真剣に受け止められていないことを示している。

米国はその影響力を使って何をするのか？次期トランプ政権の誕生は不確定な要素を加えるものの、いくつかの基本的な方針は十分に明確である。すなわち、①米国はイスラエルを引き続き支援し、イスラエルの安全保障を損なうような行動は一切取らないこと、②米国は地上戦や国家建設、民主主義推進の試みには関与しないこと（トランプはすでにポスト・アサド期のシリアに米国は関与すべきでないと述べている）、③第2期トランプ政権はイランに対して強硬な態度を取るだろうとのこと。しかし、これらの大枠の方針にもかかわらず、重要な問題への回答は出されていない。米国はイスラエルにどの程度の自由裁量を与えるのか？イランが兵器級の一步手前までウラン濃縮を進め、核兵器開発に突き進んだ場合、トランプ氏はどのように反応するのか？米国はパレスチナ問題の解決に力を注ぐのか？この論考では、これらの質問にいくつかの予測を試みるが、最終的な答えを出せるのは時間だけである。

イスラエルとイラン

2023年10月7日のテロ攻撃は、イスラエルにとって三重の失敗を意味した。それは、①イスラエルの諜報能力の失敗、②軍事的準備態勢の失敗、そして③政治戦略の失敗である。特に、イスラエルの主要な指導者たちが、抑止力とインセンティブを組み合わせたことで、ハマスやヒズボラを「飼いならし」、その敵対行為を許容可能な範囲内に封じ込めたと信じたことが、悲劇的な誤りであったことが証明された。これらの重大な失敗を受けて、イスラエルにとって最も重要で、存在そのものに関わる課題は、ハマスやヒズボラだけでなく、それ以上に重要な彼らの後ろ盾であるイランに対する抑止力を回復することだった。この点におい

て、イスラエルの軍事対応は見事に成功した。

この戦争は、イスラエルの歴史の中で最も長期にわたる戦争となるが、政治的・軍事的組織として統一された形のハマスとヒズボラを事実上壊滅させた。彼らは依然として危険な存在ではあるが、もはや組織的な脅威はない。2024年9月のヒズボラへの「ページャー攻撃」やその数日後のバイルートでのヒズボラ指導者ハッサン・ナスララおよびその他幹部の暗殺は、イスラエルの諜報機関がこの組織を完全に内部から掌握していることを証明した。幹部が殺害され、生存している者は潜伏し、通信網は破壊され、ミサイルの主要な武器弾薬庫の大部分（元イスラエル国防相ヨアブ・ガラントによれば最大80%）が破壊されたため、ヒズボラはもはや組織だった脅威ではない。

ヒズボラは報復してはいるものの、多くの人々が恐れていたイスラエルの防空網を圧倒するような大規模な統率のとれたミサイル攻撃は起こらなかった。その理由は、こうした攻撃を行うための指揮管理体制がもはや存在しないからである。

ヒズボラとハマスが再び復活するには非常に長い時間がかかるだろうし、そもそも復活できるかどうかも不明である。現在のレバノンでの一時的な停戦は物語の終わりではない。同様に、ガザで停戦が成立したとしても、同じことが言える。イスラエルは引き続きヒズボラやハマスの能力をさらに弱体化させるため、攻勢を止めることはないだろう。また、戦争が正式に終結した後でさえも、1972年のミュンヘンオリンピックでイスラエルの選手を殺害したテロリストを追跡したのと同様に、生き残った指導者たちを追いつけるだろう。

イランは、自らの代理勢力を守ることも、またイスラエルによる自国領土への攻撃に効果的に対応することができず、その弱さを地域全体に露呈した。イランの報復の試みは効果的でなく、ほとんど目立った死傷者や被害を与えることはなかった。中東では、他の地域以上に、「力」や「弱さ」の認識が重要である。イスラエルがイランに対して行った攻撃には、2024年のイラン新大統領の就任式の際に、テヘランの中心部でハマスの最高指導者イスマイル・ハニーヤを暗殺するという屈辱的な行動や、イランの最先端の防空システムの一部を破壊する行動が含まれている。これらの攻撃や、2018年にイラン南部の安全な倉庫からトラック何台分もの核計画に関する文書を持ち出した事件、さらにイランの第一線の核科学者たちの暗殺などは、イスラエルの諜報機関がイランおよびその代理勢力を完全に内部から掌握していることを明らかにした。イランは現在、無力さをさらけ出した状態にある。

ヒズボラとハマスは、イランの「前線防衛」戦略の重要な要素だった。それらは、イスラエルやスンニ派湾岸諸国に向けられた銃口のような存在だった。しかし、その主要な代理勢力が壊滅した今、イランの前線防衛は壊滅状態にある。イランの「抵抗の軸」の中で、実質的に無傷で残っているのはフーシ派だけである。

確かに、ガザやレバノンで5万人以上が死亡し、その中には女性や子どもも含まれており、ガザは人道的な危機に瀕している。このため、イスラエルはこれまで以上に国際的に孤立している。国連総会（UNGA）はガザ戦争を強く批判する決議を採択し、国際司法裁判所（ICJ）はイスラエルに不利な判決を下し、国際刑事裁判所（ICC）はネタニヤフ首相や他のイスラエル指導者たちに対する逮捕状を発行した。しかし、イランやその代理勢力に対する抑止力の回復は、イスラエルにとって存続に関わる問題であり、これらの評判上の

コスト（損失）はおそらく受け入れ可能な範囲内だと見なされている。国連総会の決議には法的拘束力がなく、国際司法裁判所の判決は強制力がなく、国際刑事裁判所の逮捕状が執行される可能性はほとんどない。イスラエルにとって国際的な非難は「織込み済みのコスト」にすぎず、「どうせ何をしてでも非難されるのなら、自分がやるべきことをやる」という態度を取っている。実際、国際的な非難がイスラエルを止められなかったことは、むしろその抑止力を強化しているといえる。なぜなら、イスラエルを脅かす非国家主体は国際的な規範に従わないからである。

イスラエルにとって重要なのは米国の支持である。バイデン政権との間の緊張関係や一部のリベラルな米国系ユダヤ人団体からの批判にもかかわらず、米国の支持は揺るぎない。バイデン大統領は明らかにネタニヤフに対して怒りを抱いていたが、イスラエルに必要な武器を供給し続けた。トランプとネタニヤフの個人的な関係も緊張していると言われているが、米国のイスラエル支援は引き続き強固であると考えられる。第1期トランプ政権でエルサレムをイスラエルの首都と認め、ゴラン高原の併合を認めたが、トランプは戦争を終結させたいと考えていた可能性がある。彼はネタニヤフに対して「早く勝利を収めてほしい。殺戮は止めなければならない」と伝えたと言われているが、イスラエルの安全保障を損なうような結果を強制することはないだろう。また、トランプは、「自分の大統領就任式までにガザの人質が解放されない場合、地獄を見ることになる」と警告している。第1期政権で「対イラン最大限の圧力」政策を展開したトランプは、イランに対して甘い態度を取る可能性はないだろう。

シリアとイスラエルの安全保障のジレンマ

おそらく、イスラエルがイランの弱点を露呈させ、ヒズボラを弱体化させたことが、ハヤート・タハリール・アル＝シャーム（HTS）によって緩やかに率いられたシリアの寄せ集めの反乱勢力を大胆にし、アサド政権をあっという間に崩壊させる電撃的な攻勢を仕掛けさせた。これは、イスラエルの攻撃ですでに打撃を受けていたイランとその代理勢力にとっては大惨事であった。イランにとってヒズボラへの陸上供給ルートが断たれたことは、前線防衛戦略のもう1つの重要な要素を失う結果となった。イスラエルは迅速に行動し、シリア軍の武器弾薬庫を破壊した。その中には化学兵器やそれを製造する前段階の「前駆物質」も含まれていた。ゴラン高原での緩衝地帯を拡大したが、イスラエルは、占領した追加の領土からすぐに撤退することは考えにくい。

これは賢明な行動である。「反乱勢力」という言葉は、実際には統一からは程遠い実体に、誤った一貫性を与える誤解を招く表現だからである。HTS自体もスンニ派イスラム主義グループの連合によって形成された組織である。アサド政権という共通の敵がいなくなった今、これらのグループは、かつてカダフィが殺害された後のリビアのように、内部分裂を始めるのだろうか。その可能性は少なくとも五分五分である。トルコはHTSの支援者の一つだが、トルコがどの程度HTSをコントロールする意思があるのか、または可能なのかは、まだ不明である。仮にトルコがシリアを安定化させようと試みても、それが成功するかどうかは不確定である。トルコは自国の国境で緩衝地帯を確保し、クルド人問題に対処しながら、それ以外の地域を放置することで満足する可能性がある。分裂状態のシリアは、トルコの利益に合致するかもしれない。一方で、イスラエルは自国の北部国境における混乱を冷静に受け止めることはできない。HTSはアルカイダとの関係を断ち、アサドへの勝利後には国際的支持を得るため穏健な声明を出している。しかし、HTSの正式名称で

ある「シャーム解放機構」は、シャーム（レバント）がシリアだけでなく、レバノン、ヨルダン、そしてイスラエルをも含むことを示している。

それでも、イランは依然として大きな脅威である。従来の通常兵器による防衛が効果を示さないことが証明された今、核兵器は残された最も実現可能な抑止力として、より魅力的な選択肢となっている。イランは着実にウランを兵器級に精製する方向に進んでいる。イランは核兵器保有に向けて突き進むのだろうか？それについて、イランの政治、宗教、軍事の上位の指導者間で真剣な議論が行われていることは確かであり、多くのイラン問題の分析者は、イランがおそらく1年以内に核兵器の実験を行う可能性があると結論付けている。しかし、イラン経済が悪化し、深刻な国内の緊張が高まり、そして第2期トランプ政権がまもなく発足する中で、これはイランが軽率に決断することのできる問題ではない。もしイランが核兵器に向けて動いているという信頼できる証拠があれば、それはほぼ確実に、イスラエルと米国による共同攻撃を引き起こし、おそらく一部の湾岸諸国や西洋諸国も参加することになるだろう。イランに核兵器を持たせないというのは、米国の長年の政策である。トランプは一般論として米国が戦争に関与することを渋る傾向があるが、これは例外となる可能性が高い。

パレスチナ問題の解決策？

では、これまでのすべての動きはパレスチナに何をもたらしたのか？表向きには、ハマスとヒズボラがイスラエルを攻撃したのは、パレスチナ国家を支持するための行動であった。しかし、これはパレスチナの長い歴史の中で犯した数々の誤算の中でも、最も重大な誤算の一つであった。皮肉なことに、もともと明るいとは言えなかった二国家解決の見通しは、今やさらに暗くなった。それでも、この問題は国際的な注目を再び集め、中心的な議題として浮上している。

イスラエルに対する一連の戦争が失敗に終わった後、多くのアラブ諸国は、自国の国益をますます優先するようになり、パレスチナの大義には建前程度の関心を示すだけとなった。1979年のイラン革命は、ほとんどのスンニ派アラブ諸国の脅威の認識をイスラエルからイランへと大きく転換させた。1980年代から90年代にかけて、これらの国々のパレスチナ問題への関与は、次第に儀礼的な外交・政治的（場合によっては財政的）支援へと変わっていった。1979年にはエジプトがイスラエルを承認し、1994年にはヨルダンもこれに続いた。2011年のアラブの春は、湾岸君主制諸国の関心をパレスチナ問題からさらに遠ざけ、むしろ体制の存続という、より重要な問題や、経済的・社会文化的改革に注力する必要があった。この目標において、パレスチナ問題は無関係だった。一方、イスラエルはこれらの国々の経済において非常に重要な役割を果たす可能性を持っている。2020年に成立したアブラハム合意で、UAE、バーレーン、モロッコ、スーダンがイスラエルを承認したことは、パレスチナ問題が公には周縁化したことを意味した。

アブラハム合意は、事実上、米国が後押しする反イラン連合である。ここでイスラエルは、アラブ諸国による承認という正当性と引き換えに軍事的な力を提供している。このアブラハム合意を生み出した地政学的条件は変わっていないため、10月7日のテロ攻撃やそれに対するイスラエルの応酬によって、一時的に遅れることはあっても、アラブ諸国とイスラエルの正常化プロセスは遅かれ早かれ再開されるだろう。それが完全に妨げられるということはないと予測する。

ハマスはエジプトのムスリム同胞団の分派であり、サウジアラビア、UAE、バーレーン、ヨルダン、そしてエジプト軍にとって忌み嫌われる存在である。サウジアラビア、UAE、エジプトの誰もが、イスラエルがハマスとヒズボラを根絶させようとしていることに、本気で頭を悩ませているかどうかは疑問である。ガザ戦争を理由にアブラハム合意から離脱した国はない。エティハド航空やエミレーツ航空はイスラエルへの運航を停止していない。イスラエルがイランに対する抑止力を回復し、その主要な代理勢力を組織化された軍事力として壊滅するという基本的な戦争目標は、特にエジプト、ヨルダン、バーレーン、サウジアラビア、UAE を含む多くのスンニ派アラブ諸国の利益に合致している。

もちろん、ガザでの民間人犠牲者が増加していることは、スンニ派アラブ諸国の人々の間で強い感情的な反発を引き起こしているが、これはこれら政府が管理しなければならない国内政治の主要な問題である。これらの国々が国連、OIC（イスラム協力機構）、その他のフォーラムで見せる声明や行動は、この文脈で解釈されるべきである。一方で、スンニ派アラブ諸国がシーア派ヒズボラに対するイスラエルの攻撃やレバノンでの民間人犠牲者に抗議する声は、形式的なものにとどまっている。ガザ戦争の国内政治への影響は、これらの国々にとって深刻な内部問題である。特に、ヨルダンでは、国内の安定が危うく、パレスチナ人との関係の歴史が緊張に満ちているため、この問題は非常に重大である。しかし、これらの国内問題が、スンニ派アラブ諸国の外部の地政学的な計算を根本的に変えるほどではないと考える。

サウジアラビアが鍵となるだろう。2024年11月、サウジアラビアはリヤドで「緊急アラブ・イスラムサミット」を開催し、パレスチナ問題の「中心性」を再確認するとともに、イスラエルを厳しく批判した。このサミットで、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子はイスラエルを「ジェノサイド（集団虐殺）」と非難し、これに先立つ9月にはサウジアラビアは「パレスチナに国家が成立するまでイスラエルとの関係正常化をしない」と発言した。しかし、これらの発言はサウジアラビアのイランに対する脅威の認識や戦略的な計算を変えるものではない。また、サウジアラビアにとって、パレスチナが戦略的な重要性を欠いている現実 — 特にイスラエルの軍事能力（未公開の核兵器能力を含む）と比較して — も変わらない。仮にイランが本格的に核兵器のオプションを行使する準備を進めた場合、パレスチナ国家が存在しない状況でも、サウジアラビアがアブラハム合意に参加する決断を下す可能性は排除できない。仮にイランが核武装した場合、イスラエルにとってと同様に、イランはサウジアラビアにとっても存立を脅かす脅威となるだろう。一方で、核武装したイランは米国にとって存立の危機にはならない。このため、イランに対するイスラエルの抑止力は、米国の抑止力よりも信頼性が高い。それと比べれば、パレスチナの将来は非常に二次的な問題と言える。

それでもなお、パレスチナ問題が「見せかけの妥協策（fig-leaf）」として存在すれば、サウジアラビアが立場を転換するのは容易になる — とはいえ、必須ではない — と言える。これが可能かどうかは、イスラエル国内の政治状況と、次期トランプ政権の中東における目標とのバランスによることになる。

イスラエル国外では、二国家解決がイスラエルの平和と持続的な安全を実現する唯一の現実的な方法であることはほぼ自明の理である。しかし、この意見はイスラエル国内で共有されているとは言えない。私たちは、10月7日の攻撃がイスラエル社会に与えたトラウマを過小評価すべきではない。イスラエルは小さな国であり、ほぼすべてのイスラエル人が、殺され、人質に取られた人々と1度は何らかの形につながりを持っている。この事件はイスラエルの政治を右傾化させた。この戦争は国民に支持されており、10月7日以降、イスラエルでは二国家解決を支持する政治的な後押しはほぼゼロである。一方、世俗的なイスラエル人によ

るネタニヤフへの抗議は、主に彼が自身の政治的生存のために敬虔なシオニストや超正統派勢力に依存し、イスラエル社会の方向性を変えたことへの反発に基づいている。サウジアラビアによる承認が、イスラエルの政治的なバランスを改めて方向付けるために十分な「報酬」になるかどうかは依然不透明である。しかし、米国の支持継続とサウジアラビアによる承認が組み合わせられれば、そのバランスを動かす可能性がある。

アブラハム合意は、第1次トランプ政権の重要な外交政策の成果であった。第2次トランプ政権は、特にノーベル平和賞への期待がトランプの目の前で踊っているならば、この合意をもとに発展させ、さらに拡大しようとするのだろうか？その可能性を完全に排除することはできないが、それが実現するかどうかは時間が教えてくれるだろう。確かなことは、もし米国がパレスチナ国家を支援するためにその影響力を行使することを選択すれば、イスラエルの計算を変えることができるのは米国だけだということである。

しかし、たとえ第2次トランプ政権がおそらく二国家解決の一形態を推進することを決定したとしても、それがオスロ合意に基づいて想定されたようなパレスチナ国家になるという幻想を抱くべきではない。それは、はるかに縮小されたパレスチナ、実行可能な国家ではなく、単なる形式上の小国家に過ぎないものとなるだろう。イスラエルは、ガザとヨルダン川西岸において、自国の管理下にある緩衝地帯を要求するだろうし、2005年にガザの入植地が撤去されたように、現在ヨルダン川西岸に存在するすべての入植地が撤去される可能性は非常に低い。トランプはそのようなイスラエルの条件を受け入れる可能性が高いだろう。

では、サウジアラビアや他のアラブ諸国もそれを受け入れるのだろうか？はるかに縮小されたパレスチナ国家をスンニ派アラブ諸国の大多数が拒否するとは一概には言えない。というのも、彼らは経済的および社会文化的改革に集中するために、この問題を片付けたいと考える可能性があるからだ。

中東を考えると、私たちは当然のように紛争やその悲劇的な結果を思い浮かべるものである。この地域は、確かに根本的に不安定で動揺の絶えない地域である。しかしながら、物事を俯瞰する視点を失うべきではない。中東における最大の話は、パレスチナ問題でもなければ、過去一年間に見出しを飾ってきた戦争でもない。実際には、サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン、その他主にスンニ派のアラブ諸国による経済および社会の変革の試みこそが、最大の物語である。この変革は着実に進展しており、昨年の暴力によってその歩みが妨げられることはなかった。

これらの社会的変革における最も重要な側面の一つは、イスラム教を主に個人的な問題として捉え、狭量で内向的なイスラム教の解釈が政治や公共の場を支配することを許すのではなく、外向きで前向きな視点を持つように社会を方向転換させる努力である。これらの試みは2025年にも続くであろう。そして、それらが最終的に成功しようが失敗しようが、中東にとって、さらには世界中のムスリム共同体にとって、長期的に深い影響を及ぼすことになるであろう。

(注) ご寄稿の英文をセンターが日本語に翻訳いたしました。

#

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。